



大阪年金者組合 聞こえのバリアフリーを！

補聴器助成推進ニュース

2025.5.16 27 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館6階
TEL06-6354-7207 FAX06-6354-7746

中央本部 補聴器プロジェクトチーム
助成自治体の全国調査

5月10日現在 **453** 自治体

※ 白内障手術が保険適用時の助成自治体は130自治体
1992年4月



厚生労働大臣あて補聴器公的補助制度を求める
団体署名



5月23日(金)府本部必着。全支部の提出をお願いします。
年金者組合としての団体署名は初の取り組みです。
署名用紙は5月7日に送信しています

厚生労働大臣に
中央本部
補聴器助成 要求書提出

全日本年金者組合は5月12日、参議院会館で、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求めて厚生労働省に要求書を提出し交渉しました

廣岡副委員長は「補聴器助成自治体が東京23区全区、新潟県30全市町村すべてで実施など全国43都道府県453市区町村に急速に増え、補聴器購入助成制度を求める意見書採択が8府県議会と341

厚労省に早期創設を迫る



市区町村議会によるとする組合独自調査結果を示し、国としての補聴器補助制度創設を強く求めました。

厚生労働省は「公費助成は慎重な検討が必要だ」「補聴器は患者自らが装用することから、保険適用の対象とはしていない」と回答があり、組合は「あまりにも冷たい対応だ。検討して再回答を求める」と追求しました。

補聴器助成については、自治体任せではなく国としての施策化が求められています。

- 2025年5月12日 厚生労働大臣への要求項目
1. 加齢による難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設すること。
(WHOが補聴器使用を推奨している41デシベルから100%の公費助成を)
 2. 補聴器購入を医療の対象とし、医療保険を適用すること。
 3. 特定検診の項目に「聴力」検査を組み入れるよう各自治体に援助・指導をすること。